

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 3 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■建設技術者数は2年連続の増加で32万人となる

厚生労働省の労働力調査 2015 年平均の結果から、建設業の職種別就業者数の推移を見ると、深刻な人材不足が続く建設技術者については2年連続の増加で32万人(前年比4万人の増加)となった。建設技術者の2015年平均の有効求人倍率は4.07倍(厚生労働省の一般職業紹介状況より)と厳しい需給環境が続いていたが、建設業各社が積極的な採用戦略を展開して人材を獲得したようである。一方、同じく深刻な人手不足に悩む技能工・建設作業員等は2012年の340万人から減少傾向が続き、2015年には322万人(前年比8万人の減少)となり、まだまだ厳しい状況が続いている。

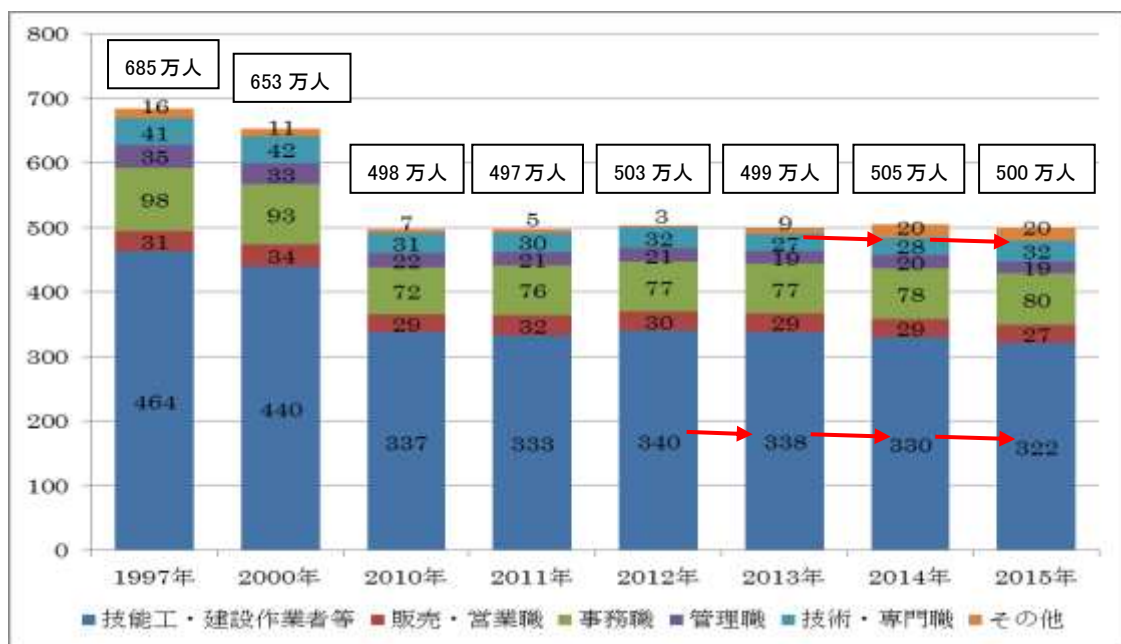
■建設技術者の獲得競争は依然として厳しい

このように就業者数が増加している建設技術者であるが、雇用関連指標の最新の数値を見ると依然として人材の不足感が高く、厳しい採用環境が続いていると考えられる。厚生労働省の「一般職業紹介状況」によると2016年1月の建設技術者の有効求人倍率は4.58倍と依然として高水準である。また、同じく厚生労働省の「労働経済動向調査」によると、2015年11月の建設技術者の労働者過不足判断DI(*)は53ポイントと大幅な不足超過となっており、依然として人材不足が深刻な状況であることが分かる。

今後も建設業各社においては、建設技術者の採用活動を積極的に推進することが必須となりそうである。

(*)労働者過不足判断 DI:労働者数について、「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値

<図表1 職種別の建設業就業者数の推移>



出典:厚生労働省「労働力調査」より作成

2 建設業界の最新雇用関連データ(2016年3月1日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆建設業の就業者数は472万人(前年同月比96.5%)、雇用者数は382万人(同95.5%)といずれも前年を下回る

<建設業の就業者数と雇用者数の推移>

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
就業者数(万人)	489	479	498	510	505	510	498	491	505	516	508	494	472
前年同月比	99.6%	96.2%	97.8%	100.0%	98.8%	101.8%	101.4%	97.0%	100.0%	98.5%	98.4%	98.2%	96.5%
雇用者数(万人)	400	387	404	412	412	421	405	404	410	419	413	403	382
前年同月比	100.3%	96.0%	97.1%	100.0%	99.3%	103.7%	102.5%	99.0%	100.0%	98.6%	97.6%	97.6%	95.5%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆建設業の新規求人数は64,418人(前年同月比99.5%)となり、前年を若干下回った

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
新規求人数(人)	64720	59,353	56,917	62,930	54,566	58,743	64,799	55,170	61,820	66,649	54,797	52,776	64,418
前年同月比	96.1%	98.0%	95.7%	94.5%	90.4%	97.6%	99.4%	97.1%	96.9%	99.7%	103.0%	104.5%	99.5%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者の有効求人倍率は4.58倍(前年同月比0.4ポイント上昇)と8カ月連続で前年同月を上回る

◆充足率は4.8%と非常に低い水準であり、人材不足は依然として深刻

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
新規求人数(人)	17,987	16,288	16,016	17,262	15,233	17,276	17,892	15,747	16,563	17,870	15,929	15,584	17,172
有効求人人数(人)	46,912	48,185	49,461	48,638	47,527	48,925	49,258	49,313	49,268	49,436	49,590	48,598	47,863
新規求職者数(人)	3,153	2,788	3,279	4,679	3,063	3,027	2,960	2,591	2,600	2,852	2,436	2,161	2,759
有効求職者数(人)	11,221	11,389	12,187	13,640	13,356	13,022	12,391	11,873	11,662	11,625	11,125	10,431	10,461
有効求人倍率	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58
就職件数(人)	954	1,002	1,274	1,345	1,252	1,222	1,216	1,002	1,081	1,142	714	902	817
充足率	5.3%	6.2%	8.0%	7.8%	8.2%	7.1%	6.8%	6.4%	6.5%	6.4%	4.5%	5.8%	4.8%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
新規求人数	92.8%	91.8%	97.7%	87.2%	89.1%	102.4%	95.2%	98.1%	95.0%	95.1%	106.7%	105.5%	95.5%
有効求人人数	90.4%	93.3%	94.9%	91.9%	91.4%	93.3%	95.3%	98.3%	96.4%	96.5%	99.5%	103.1%	102.0%
新規求職者数	93.9%	96.1%	97.3%	93.4%	86.4%	95.3%	89.6%	90.7%	89.2%	93.5%	105.6%	95.7%	87.5%
有効求職者数	91.4%	93.2%	95.3%	94.5%	92.2%	92.7%	91.6%	91.8%	91.1%	92.2%	95.8%	95.4%	93.2%
有効求人倍率	-0.05	0.00	-0.01	-0.10	-0.03	0.03	0.16	0.27	0.23	0.19	0.17	0.35	0.40
就職件数	86.5%	82.5%	93.5%	91.6%	84.4%	83.9%	85.8%	88.3%	79.9%	84.2%	66.2%	91.2%	85.6%
充足率	-0.4%	-0.7%	-0.4%	0.4%	-0.5%	-1.6%	-0.7%	-0.7%	-1.2%	-0.8%	-2.7%	-0.9%	-0.5%

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業の有効求人倍率は3.25倍(前年同月比0.18ポイント上昇)と9カ月連続で前年同月を上回る

◆充足率は前年同月比1.0ポイントの低下で9.0%となり、人材不足は依然として深刻

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
新規求人数(人)	33,736	30,777	30,660	32,199	28,617	31,243	33,205	28,859	32,102	34,288	28,185	26,811	33,498
有効求人人数(人)	85,612	88,382	92,384	90,926	88,243	89,147	90,034	89,912	91,659	92,880	91,487	86,877	86,685
新規求職者数(人)	8,763	8,054	9,257	10,517	7,873	8,259	7,696	7,010	6,994	7,282	6,350	6,089	8,163
有効求職者数(人)	27,888	29,073	31,690	33,651	32,479	31,860	30,515	29,324	28,503	28,008	26,527	25,395	26,642
有効求人倍率	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.80	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25
就職件数	3,384	3,586	4,360	4,545	4,257	4,584	4,233	3,554	3,791	4,081	3,534	3,081	3,029
充足率	10.0%	11.7%	14.2%	14.1%	14.9%	14.7%	12.7%	12.3%	11.8%	11.9%	12.5%	11.5%	9.0%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
新規求人数	94.8%	96.7%	98.6%	92.9%	90.8%	98.5%	97.6%	97.1%	95.4%	97.2%	100.8%	103.7%	99.3%
有効求人人数	94.2%	95.9%	96.8%	95.6%	94.1%	95.0%	96.1%	97.9%	97.4%	96.9%	98.9%	101.0%	101.3%
新規求職者数	95.1%	103.3%	100.0%	94.1%	89.4%	97.1%	92.4%	95.8%	84.1%	91.8%	99.6%	99.6%	93.2%
有効求職者数	93.6%	96.1%	97.1%	96.0%	93.4%	94.2%	93.2%	94.2%	91.7%	92.0%	93.7%	95.8%	95.5%
有効求人倍率	0.02	-0.01	-0.01	-0.01	0.02	0.02	0.09	0.12	0.19	0.17	0.18	0.18	0.18
就職件数	87.2%	88.2%	96.7%	84.5%	82.7%	90.0%	84.7%	86.3%	80.6%	84.0%	89.4%	93.1%	89.5%
充足率	-0.9%	-1.1%	-0.3%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1.9%	-1.5%	-2.2%	-1.9%	-1.6%	-1.3%	-1.0%

3 2016 年 1 月の雇用関連データのまとめ(2016 年 3 月 1 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、雇用環境は改善基調が続く

就業者数は 6,399 万人(前年同月比 90 万人増)で 14 カ月連続の増加となった。雇用者数は 5,712 万人(同 101 万人増)と大幅な増加となり、雇用環境は改善基調が続いていると考えられる。

◆完全失業率は 3.2%で、前月比 0.1 ポイントの改善

完全失業者数は 211 万人(前年同月比 20 万人の減少)で 68 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月と比べ 0.1 ポイント低下して 3.2%となった。

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年から 5 年連続の減少、完全失業率も 2012 年から 5 年連続の改善となっており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
労働力人口(万人)	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588	6,588	6,610
対前年同月増減(万人)	32	3	-16	-16	14	-1	8	30	17	-2	21	70
就業者数(万人)	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379	6,385	6,399
対前年同月増減(万人)	39	21	4	2	36	24	16	37	42	8	28	90
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%	57.6%	57.8%
対前年同月増減	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.8%
雇用者数(万人)	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676	5,694	5,712
対前年同月増減(万人)	51	39	29	32	48	32	39	51	75	39	49	101
完全失業者数(万人)	226	228	234	224	224	222	225	227	208	209	204	211
対前年同月増減(万人)	-6	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10	-6	-20
完全失業率	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%	3.40%	3.40%	3.10%	3.30%	3.30%	3.20%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【主要雇用環境指標の前年同月の推移】

	2012年1月	2013年1月	2014年1月	2015年1月	2016年1月
労働力人口(万人)	5,931	6,502	6,501	6,540	6,610
対前年同月増減(万人)	-24	571	-1	39	70
就業者数(万人)	6,211	6,228	6,262	6,309	6,399
対前年同月増減(万人)	-2	17	34	47	90
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	55.9%	56.2%	56.5%	57.0%	57.8%
対前年同月増減	-0	0.3%	0.3%	0.5%	0.8%
雇用者数(万人)	5,492	5,502	5,548	5,611	5,712
対前年同月増減(万人)	5492	10	46	63	101
完全失業者数(万人)	290	273	238	231	211
対前年同月増減(万人)	-20	-17	-35	-7	-20
完全失業率	4.6%	4.2%	3.7%	3.6%	3.2%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の就業者数では医療・福祉の大幅な増加が続く

産業別に就業者数を見ると、医療・福祉が 784 万人(前年同月比 38 万人増)と 8 か月連続で大幅な増加になっている。また、製造業も 1,073 万人(同 38 万人増)と、先月に引き続き大幅な増加となった。

一方、大幅に減少したのは先月に引き続き建設業であり、就業者数は 472 万人(前年同月比 17 万人減)となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	168	472	1,073	200	353	1,075	155
	対前年同月増減	-8	-17	38	-2	21	2	7
雇用者	実数(万人)	48	382	1,024	191	340	984	151
	対前年同月増減	-1	-18	33	-1	19	7	7

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	119	213	397	228	307	784	433
	対前年同月増減	6	-5	20	1	4	38	13
雇用者	実数(万人)	104	161	340	171	286	752	395
	対前年同月増減	5	-7	23	2	5	37	17

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 14 カ月連続の増加

正規の職員・従業員数は 3,329 万人(前年同月比 56 万人増)と 14 カ月連続の増加、非正規の職員・従業員数は 2,037 万人(前年同月比 48 万人増)と 2 カ月連続の増加となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
役員を除く雇用者数(万人)	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310	5,355	5,366
正規の職員・従業員(万人)	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300	3,316	3,329
構成比	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%	61.9%	62.0%
対前年同月増減(万人)	31	58	38	6	7	21	29	24	21	33	19	25	56
非正規の職員・従業員(万人)	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010	2,038	2,037
構成比	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%	38.1%	38.0%
対前年同月増減(万人)	33	-15	9	30	28	34	17	24	16	17	-2	22	48

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率は、男性が前月比 0.2 ポイント低下、女性は前月通り

完全失業率(季節調整値)を男女別に見ると、男性が前月比 0.2 ポイント低下で 3.4%、女性が前月と同じで 2.9%となった。

◆25 歳～34 歳の完全失業率が改善

年齢階級別に完全失業率(季節調整値)を見ると、25 歳～34 歳の年齢階級が前月比 1.0 ポイント低下で 4.2%となり、最も大幅な改善となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	211	-20	3.2%	-0.1
(男)	130	-12	3.4%	-0.2
(女)	81	-8	2.9%	0.0
15歳～24歳	26	-7	5.0%	-0.2
(男)	15	-2	5.8%	-0.1
(女)	11	-5	4.0%	-0.5
25歳～34歳	50	-8	4.2%	-1.0
(男)	31	-6	4.4%	-1.3
(女)	19	-2	3.9%	-0.8
35歳～44歳	43	-4	2.8%	0.0
(男)	26	-1	2.9%	0.1
(女)	17	-3	2.7%	-0.1
45歳～54歳	44	3	3.1%	0.1
(男)	25	0	3.0%	0.0
(女)	19	2	3.1%	0.2
55歳～64歳	35	-2	2.9%	0.0
(男)	24	-1	3.6%	0.1
(女)	11	-1	2.1%	0.2
65歳以上	13	-2	1.7%	0.1
(男)	10	-1	-	-
(女)	4	0	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 44 万人(前年同月比 2 万人減)と減少傾向が続いており、景気が回復基調で推移する中、倒産やリストラ等の事業者都合による離職は減少傾向が続いている。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	46	41	44	41	42	40	39	41	41	39	35	38	44
対前年同月増減(万人)	-9	-8	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11	-6	-2
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	24	26	32	25	26	22	26	24	24	23	21	21
対前年同月増減(万人)	0	-1	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1	0	-3
自発的な離職(自己都合)(万人)	93	93	85	87	88	85	90	93	94	87	90	85	84
対前年同月増減(万人)	7	3	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6	0	-9

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率、新規求人倍率ともに上昇

有効求人倍率(季節調整値)は 1.28 倍で前月比 0.01 ポイント上昇、新規求人倍率(季節調整値)は 2.07 倍で前月比 0.17 ポイント上昇と、ともに上昇した。有効求人倍率は 1991 年 12 月(1.31 倍)以来、24 年 1 カ月ぶりの高水準となった。正社員求人倍率は前月と同じの 0.80 倍であった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.20	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27	1.28
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.80	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	1.90	2.07
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.75	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75	0.76	0.77	0.77	0.79	0.80	0.80

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆有効求人数は減少に転じる

有効求人数は前月比 1.6%減と 10 か月ぶりに減少に転じたが、有効求職者数も前月比 2.2%減と減少したために有効求人倍率は上昇する結果となった。

【有効求人数・有効求職者数(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
有効求人数	2,312,153	2,328,190	2,320,998	2,328,340	2,340,853	2,347,463	2,369,501	2,406,331	2,409,876	2,426,961	2,453,214	2,487,664	2,448,399
前月比増減率	0.3%	0.7%	-0.3%	100.0%	0.5%	0.3%	0.9%	1.5%	0.1%	0.7%	1.1%	1.4%	-1.6%
有効求職者数	2,019,786	2,028,815	2,006,767	1,995,341	1,977,198	1,968,013	1,966,042	1,974,043	1,954,271	1,951,058	1,950,922	1,954,301	1,912,648
前月比増減率	-0.1%	0.4%	-1.1%	100.0%	-0.9%	-0.5%	-0.1%	0.4%	-1.0%	-0.2%	0.0%	0.2%	-2.2%

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

◆「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」と「建築・土木・測量技術者」の厳しい人材不足が続く

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 2.00 倍(前年同月比+0.13 ポイント)となり依然として高水準である。

最も人材需給がタイトなのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、有効求人倍率は 7.64 倍(前年同月比▲0.47 ポイント)となっている。次いで、「建築・土木・測量技術者」が 4.58 倍(前年同月比+0.4 ポイント)となり、企業にとって人材確保が困難な状況が続いている。

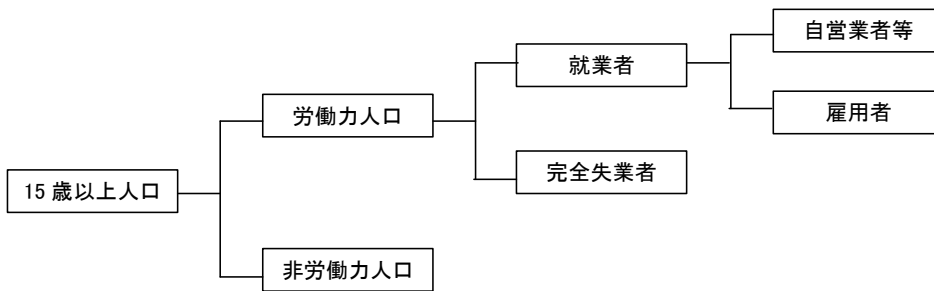
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年1月
職業計	0.74	0.89	0.98	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	1.07	1.10	1.12
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.74	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80	1.89	1.98	2.00
開発技術者	1.25	1.62	1.86	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88	1.95	1.99	1.98
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.07	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46	4.66	4.58
情報処理技術者	1.64	1.95	2.16	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14	2.23	2.31	2.38
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	7.18	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03	7.46	7.50	7.64
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	2.78	3.16	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.68	2.70	2.75	2.92	3.16	3.08
医療技術者	2.55	2.71	2.88	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93	3.10	3.23	3.24
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45	1.51	1.57	1.57
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.05	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28	2.35	2.50	2.52
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41	0.42	0.43
事務的職業	0.22	0.27	0.30	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31	0.32	0.32	0.34
販売的職業	0.88	1.06	1.22	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29	1.35	1.40	1.44
サービスの職業	1.30	1.60	1.94	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08	2.17	2.28	2.29
生産工程の職業	0.66	0.93	1.03	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08	1.11	1.13	1.14
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.69	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74	1.82	1.86	1.87
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.04	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45	3.42	3.25

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)